

# 令和5年度（2023年度）公社等経営評価書

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

公益法人等用

## 1 法人の概要

基準年月日  
(基本情報に係る基準日) 令和5年7月1日

法人名	公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	所管部課名	農林水産部水産局水産振興課
代表者職氏名	(職名) 代表理事 (氏名) 松下 誠四郎	設立年月日	昭和62年4月1日
所在地	〒 039-1201 青森県三戸郡階上町大字道仏字榊平17番地1	電話番号	0178-87-3360
HPアドレス	<a href="http://www.aosaibai.or.jp/">http://www.aosaibai.or.jp/</a>	FAX番号	0178-80-6952
e-mailアドレス	<a href="mailto:ao-kyoukai@aosaibai.or.jp">ao-kyoukai@aosaibai.or.jp</a>		

### 資本金・基本金等

資本金・基本金等	801,428 千円
(うち県の出資等額)	270,000 千円
(県の出資等比率)	33.7 %

### 設立の目的・事業の目的

栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源の増大をはかり、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与すること。

### 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	270,000	33.7
2 沿岸市町村(22)	270,000	33.7
3 漁業協同組合等(48)	261,428	32.6
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

### 経営目標

事業の実施に当っては、事業経費の節減・技術開発・魚病対策等に努め、安価で丈夫な種苗を生産し、県民へ供給するとともに、県民の要請に応じた新魚種の量産技術開発を進める他、確実な資産運用による収入増に努め、経営の安定化を目指す。

### 主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和2年度(2020)	割合	令和3年度(2021)	割合	令和4年度(2022)	割合				
事業1 公1(栽培漁業)	92,353	83.01 %	96,174	79.88 %	105,994	80.24 %	公益	無	無	無
(内容) ヒラメ、アワビ、コンブ、ナマコ、キツネメバルの種苗生産、配布及び放流事業										
事業2 公2(研究開発事業)	1,418	1.27 %	8,542	7.10 %	10,144	7.68 %	公益	無	有	無
(内容) キツネメバル、ミネフジツボの種苗生産技術の研究開発										
事業3 公3(調査研究事業)	6,875	6.18 %	6,298	5.23 %	6,240	4.72 %	公益	有	有	無
(内容) ヒラメの広域的放流効果把握等の調査研究										
上記以外	10,604	9.53 %	9,377	7.79 %	9,724	7.36 %	公益	無	無	無
全事業	111,250	100.00 %	120,392	100.00 %	132,102	100.00 %				

### 組織の状況

区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1		
	非常勤	21	1	21	1	20	▲1	理事1名死亡
	計	22	1	22	1	21	▲1	
職員	常勤	6		6		6		
	非常勤							
	臨時職員	6		6		6		
	計	12		12		12		

役員平均年齢	歳	職員平均年齢	37 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数(平均)
役員平均年収	千円	職員平均年収	3,784 千円		2人	1人	2人		1人	13年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ(ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分)

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の 状況	経常収益	96,516	113,912	115,409	1,497	
	経常費用	111,250	120,392	132,102	11,710	
	当期経常増減額	▲ 15,535	▲ 6,480	▲ 16,693	▲ 10,213	退職金支給1名
	当期経常外増減額			14,326	14,326	退職給付引当金取崩益
	当期一般正味財産増減額	▲ 15,535	▲ 6,480	▲ 2,367	4,113	負担金収益増、職員1名退職・再任用による給料減少
	一般正味財産期末残高	▲ 38,077	▲ 44,556	▲ 46,923	▲ 2,367	
	借入金残高	94,000	93,000	92,000	▲ 1,000	
資産	資産	875,848	871,158	854,395	▲ 16,763	退職給付引当資産減少
	負債	112,497	114,286	99,890	▲ 14,396	退職給付引当金減少
	正味財産	763,351	756,872	754,505	▲ 2,367	
県費等の 受入状況	補助金	3,776				
	事業費	3,776				
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入	759	7,945	9,431	1,486	
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）					
	減免額（土地・施設等使用料等）	11,865	10,738	10,154	▲ 584	
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標		令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務 構造	正味財産比率	87.16	86.88	88.31	1.43	
	経常比率	86.76	94.62	87.36	▲ 7.25	
	総資産当期経常増減率	▲ 1.77	▲ 0.74	▲ 1.95	▲ 1.21	
	県財政関与率	16.99	16.40	16.97	0.57	
	補助金収入率	8.71	2.72	2.69	▲ 0.04	
	受託等収入率	1.86	7.85	9.10	1.25	
効 率 性	管理費比率	10.03	7.79	7.36	▲ 0.43	
	人件費比率	40.95	33.04	36.50	3.47	
財 務 健 全 性	流動比率	2,955.30	2,499.76	1,926.44	▲ 573.32	流動資産の減少
	借入金比率	10.73	10.68	10.77	0.09	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
財務状況については、特定資産運用益や受取負担金等の減少が続く中、コスト削減や種苗販売益増加により、一般正味財産増減額の赤字を3期連続で減少させたことを評価するが、赤字解消には至っていない。	市町村財政状況や漁協経営の悪化によるアワビ、ナマコ等の注文減少、急激で大きな諸物価高騰等の非常に厳しい経営環境の中で、収支改善に取組み、一般正味財産増減額の赤字は前年度の1/2以下に縮小できた。令和5年度以降の種苗販売単価を改定した。今後、光熱水費等コスト削減のため、アワビ稚貝のサイズ選別作業強化による早期出荷促進等に取り組む。	種苗生産工程の見直し等に積極的に取り組み、光熱水費等のコスト削減に引き続き取り組んだほか、新たな魚種の種苗生産技術開発等により種苗販売益を増加させた結果、一般正味財産増減額の赤字を4期連続で減少させ、外国債の運用益に頼らない経営体質としたことは評価に値する。 県としては、委託事業によりアイナメ等の種苗量産技術の開発を支援していく。
運用資産における外国債の割合を着実に低下させたことを評価する。残る2件の外国債については、満期を迎える令和6年度の償還見込み額の情報収集や損失が見込まれた場合の対応の検討を、世界経済の変化等を踏まえながら進めて行く必要がある。	残り2件の外国債について、適宜、直近の為替レートによる満期償還見込み額の把握等を行い、代表理事、県との情報共有を行うとともに、資産運用検討会において損失が見込まれた場合の対応等の検討を行い、理事会への報告を行う。	令和6年度に満期を迎える満期保有目的の外国債については、償還見込み額等を情報収集の上、理事会等で共有し、損失が見込まれた場合の対応について検討を進める必要がある。
職員の種苗生産技術の向上や開発能力・組織体制の強化に向けた取組状況について	県産業技術センターとの技術交流や関係会議へのweb参加、県外関係機関からの電話・電子メールによる技術情報把握の機会を増やし、職場内で情報共有を行っている。栽培部長をキャップとした技術管理に、業務執行理事も日々、種苗生産現場確認を行う等コミュニケーションを深めている。	全国豊かな海づくり推進協会や(国研)水産研究・教育機構等が主催する研修会に技術職員を参加させるなどして、生産技術の向上に努めている。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	設立当初の目的と適合している。
計画性	34	30	88.24	88.24	計画的に事業を実施し、必要に応じて計画の見直しを行い、最終的に理事会の決定を受け、事業を実施している。
組織運営の健全性	40	35	87.50	87.50	内部監査規則により毎月監査を実施している他、年2回会計事務所による外部監査を受けている。また、積極的な情報公開を行っている。
経営の効率性	27	25	92.59	96.30	種苗生産業務は光熱水費の割合が大きく、当協会は物価高騰の影響を大きく受けた法人であるが、収支改善の取り組みにより、一般正味財産増減の赤字を大幅に減少させることができた。
財務状況の健全性	21	12	57.14	66.67	退職給付金を計上したことにより総資産当期経常増減率は前年度より低下した。
合計	138	118	85.51	87.68	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	当協会は、水産動植物の資源の増大をはかり、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与することを目的に設立された法人であり、当協会が取り組んでいる各魚種の種苗生産・放流事業や、種苗生産技術等の開発、種苗放流効果の調査等は、法人の設立目的に即したものである。 また、種苗の需要など社会情勢の変化を踏まえて事業内容を見直しながら事業を展開していることから、対応等は良好と評価した。
計画性	◎	対応等は良好	中期経営計画に基づき、毎年度の事業計画と実績の比較分析を行い、分析結果をもとに事業内容や経営の改善に取り組むことで、計画的な運営を行っていることから、対応等は良好と評価した。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	各種監査の実施による内部統制の充実や、規程・マニュアルの整備等によるコンプライアンスの確保、ホームページやメディアを積極的に活用した事業内容の情報公開、研修等への参加による人材育成に取り組んでいることから、対応等は良好と評価した。
経営の効率性	◎	対応等は良好	特定資産運用益の減少が続く中、人件費の削減や、光熱水費等の種苗生産コストの削減に引き続き取り組んだほか、種苗生産技術の開発により需要のある種苗を増産し、種苗販売益を増加させた結果、一般正味財産増減額の赤字を4期連続で減少させたことから、対応等は良好と評価した。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	平成29年以降、当期一般正味財産増減額の赤字が続いているが、上記のとおり、近年は4期連続で赤字を減少させている。 また、長期借入金について計画定額返済が行われていることから、概ね対応等は良好と評価した。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
<b>B</b>	<b>改善の余地あり</b>	財政状況については、特定資産運用益の減少が続く中、コスト削減や種苗販売益増加により、一般正味財産増減額の赤字を4期連続で減少させたことは評価するが、赤字解消には至っていない。 資産運用方法については、対応可能な外国債を令和2年度までにすべて安全資産に切り替えており、運用資産における外国債の割合を着実に低下させたことは評価に値する。残る2件の外国債については、満期を迎える令和6年度の償還見込み額の情報収集や、損失が見込まれた場合の対応の検討を、世界経済の変化等を踏まえながら進めていく必要がある。 以上のとおり、経営上の課題が残されており、引き続き今後の改善が望まれることからB評価とした。